

インドネシア経済の成長加速への課題

～ ASEAN の大国は復活するか ～

<要 旨>

1. インドネシアでは、昨年 10 月に同国初の国民直接投票による大統領選挙が大きな混乱もなく終了し、国民に人気の高いユドヨノ候補が順当に当選を果たした。このため、政治社会情勢が安定感を増し、今後の経済成長加速への期待が高まっている。
2. インドネシアは、近年新興市場国として注目されつつあるブラジルやロシアを上回る世界第 4 位（2 億人）の人口を有しており、今後、政治社会情勢の安定を追い風に巨大な消費財市場として注目を集めるものと期待される。実際、インドネシアでは、個人消費が好調に推移しており、オートバイの販売台数では、中国、インドに次ぐ世界第三位の市場に成長している。
3. しかし、近年、インドネシアの経済成長率は、1990 年代半ばの高成長期と比べて半分程度に低下している。その原因は、工業の伸びが大きく鈍化していることにある。工業不振の背景として、外国からの直接投資が大幅に減少していることがあげられる。ASEAN の大国インドネシアが高度経済成長軌道に復帰するためには、工業セクターへの直接投資流入拡大を図る必要がある。
4. 直接投資流入拡大のカギを握るのは投資環境の改善である。課題のひとつであるインフラ整備については、既に国際機関や諸外国からの支援が表明されるなど、道筋が見えつつある。もうひとつの大きな課題である汚職撲滅などのガバナンス改善にユドヨノ政権が今後どう取り組むかが試されようとしている。
5. 中国の台頭は、インドネシアにもメリットをもたらしている。インドネシアの対中貿易は拡大を続け、対中貿易収支は黒字で推移している。インドネシアは、鉱物資源関連の加工品などを中心に対中輸出を伸ばしており、今後も、中国を中心とする東アジアの生産ネットワークの中で、中国との補完関係を維持し共存共栄を図ることが可能だと考えられる。



お問合せ先 調査部（東京）堀江 E-Mail: horie@ufji.co.jp

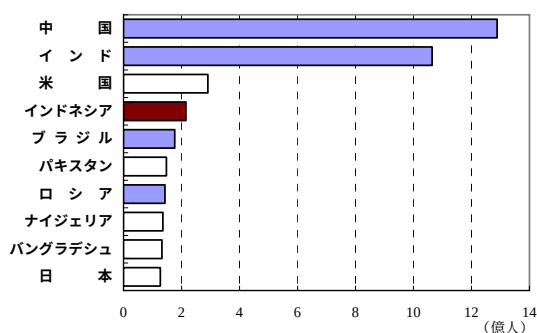
はじめに

インドネシア経済は、1998年のアジア通貨危機後に、IMFなどの支援のもとに回復を続けてきたが、政治社会情勢が不安定だったこともあって、回復テンポは非常に緩やかなものにとどまっていた。しかし2004年に、同国初の国民直接投票による大統領選挙が事前の懸念に反して大きな混乱なく終了し、国民に人気の高いユドヨノ新大統領が選出された。これを受けて、政治社会情勢の先行き不透明感が解消されつつある。その結果、低迷が続いてきた投資に回復の兆しが見られるなど、インドネシアの経済成長加速への期待が高まりつつある。

世界第4位（2億人）の人口を抱えるインドネシアは、1990年代半ばには、発展途上国の中でも注目される存在であり、OECDが、中国、インドとともに「21世紀の三大経済大国」と呼んだほどであった。ASEANの中で最大の人口・国土を有し、7%台の高い経済成長率を維持していたインドネシアは、自他共に認めるASEANの盟主であった。

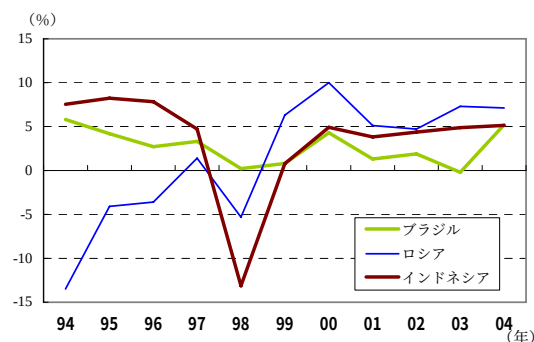
しかし、最近、人口がインドネシアよりも少ないブラジル、ロシアが、インド、中国とともに有力新興市場国BRICsとして注目されているのに対し、インドネシアは、通貨危機後に底堅い景気回復を続けてきたにもかかわらず、世界経済の中での注目度・存在感が低下していることは否めない。

図表1. 世界の人口上位10カ国



（出所）World Development Report 2005

図表2. インドネシア、ブラジル、ロシアの実質GDP成長率



（出所）CEIC、ロシア統計委員会、IFS、ブラジル地理統計院

世界第4位の人口大国インドネシアは、今、ようやく高成長軌道に復帰するきっかけを掴もうとしているかのように見える。本稿では、インドネシア経済の現状について考察するとともに、経済成長率を高めるためのカギを握る直接投資拡大について当面の課題を検討する。

1. インドネシア経済の概況

(1) 政治情勢安定化を背景に経済成長加速への期待が高まるインドネシア経済

インドネシア経済は、アジア通貨危機の影響で98年に成長率が▲13.1%と大幅に落ち込んだものの、その後は回復し、2000年以降は、4%前後の緩やかな経済成長率を維持してきた。しかし、タイ、マレーシア、フィリピンなどの近隣諸国が6~7%台の高成長を達成する中で、インドネシアの成長率の低さが目立っていたことも事実である。成長率が低迷した原因のひとつに投資の不振があげられる。特に2002年と2003年は投資が伸び悩み、経済成長は個人消費頼みの様相を呈していた。

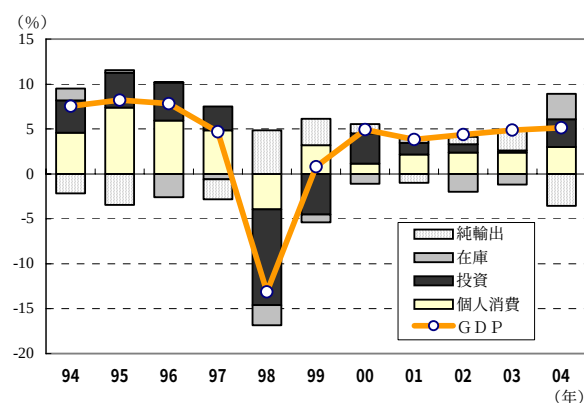
しかし、2004年に入ると、投資が大きく拡大し、再び景気の牽引役となった。2004年は資本財輸入の伸びが大きく拡大しており、この傾向は2005年に入っても続いている。また、工業設備稼働率も上昇傾向にあり、今後も投資の拡大が続くものと考えられる。

アジア通貨危機後のインドネシアで投資が低迷を続けたのは、不安定な国内政治情勢が影響したと見られる。98年のスハルト体制崩壊後、ハビビ、ワヒド、メガワティと3人の大統領が就任したものの、いずれも国民の広範な支持を得ることができず、強い指導力を発揮できないまま、短命政権に終わった。強力な政権の不在に加え、選挙のたびに激しいデモや騒乱が発生するという不安定な政治社会情勢を背景に、投資家は様子見の姿勢を維持し、新規投資に踏み切れなかったと見られる。

しかし、2004年には、4月の総選挙が無事に終了したことで、選挙に伴う騒乱などの治安悪化リスクは大幅に低下したとの見方が強まった。また、国民の人气が低下したメガワティに代わりユドヨノ候補が新大統領に当選する可能性が高いとの観測が有力になるなかで、投資家のマインドは改善に向かったと考えられる。

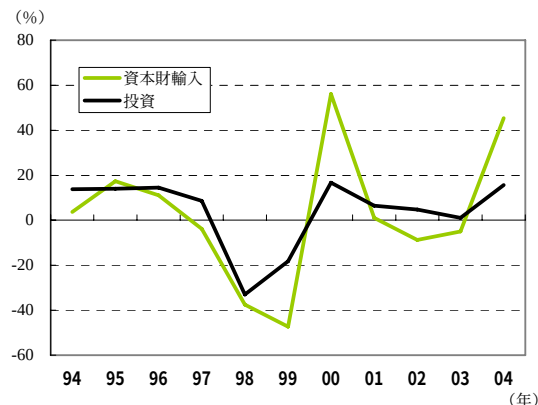
インドネシアの2004年の経済成長率は5.1%となり、8年ぶりに5%を超えた。

図表3. 実質GDP成長率と需要項目別寄与度



(出所) CEIC

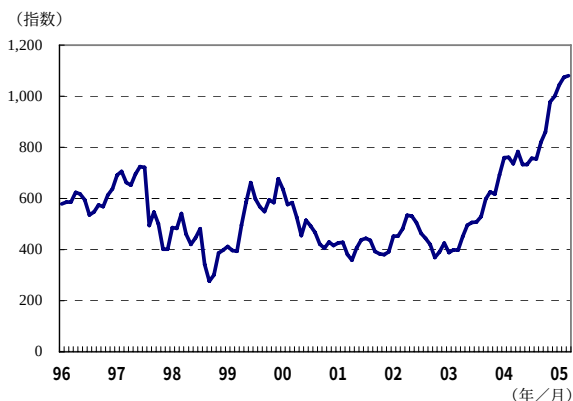
図表4. 投資と資本財輸入伸び率



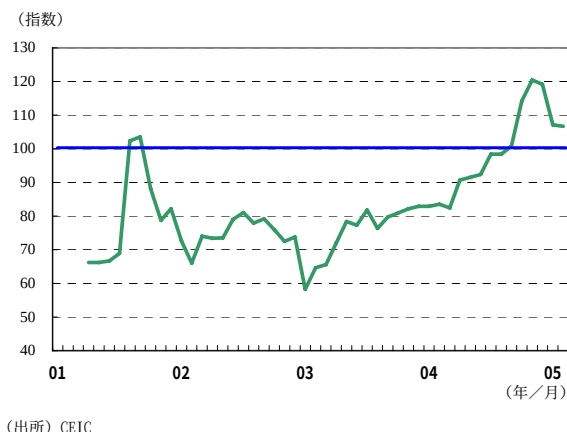
(出所) CEIC

2004年9月に行われたインドネシア初の国民直接投票による大統領選挙が大きな混乱もなく終了し、国民に人気の高いユドヨノ候補が順当に当選を果たしたことで、インドネシア経済の今後の成長加速への内外からの期待は高まりつつある。ジャカルタ株式市場の株価指数は、ユドヨノ大統領当選が決まった2004年秋以降、上昇傾向が一段と加速し、史上最高値を更新し続けた。また、消費者信頼感指数も、ユドヨノ大統領当選を受けて、2004年秋には、3年ぶりに100を超えた（消費者信頼感指数が100を超えると、景気を楽観視する消費者数が悲観視する消費者数を上回っていることを示す）。

図表5. 株価指数（ジャカルタ市場）の推移

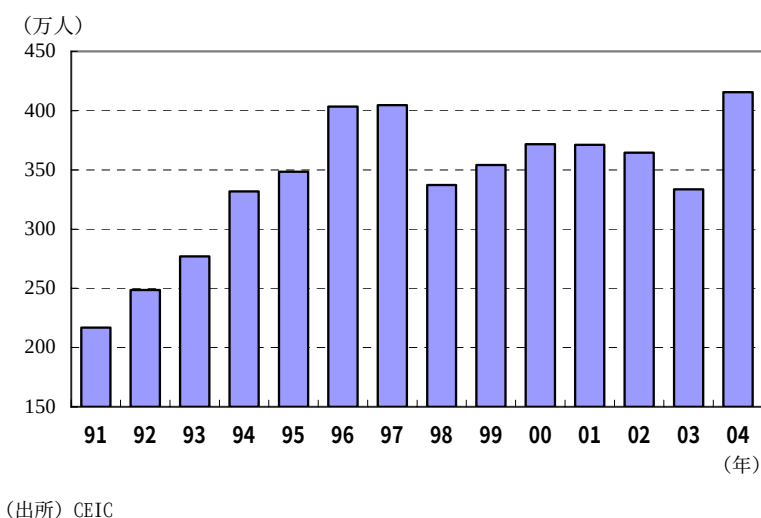


図表6. 消費者信頼感指数の推移



政治情勢の安定化を受けて、インドネシアへの入国者数も増加している。主要4都市への入国者数を見ると、バリ島爆弾テロ事件の発生した2002年、ジャカルタ・マリオットホテル爆弾テロ事件の発生した2003年と減少が続いたが、2004年には急回復し、過去最高の420万人となった。

図表7. 主要4都市への入国者数

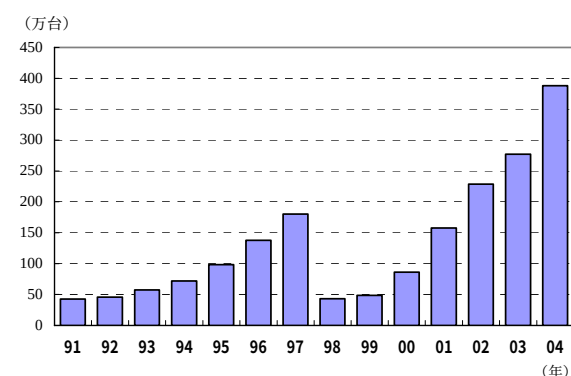


(2) 好調な個人消費

最近のインドネシアの個人消費は好調に推移しているが、代表的な耐久消費財であるオートバイの販売は特に好調であり、2004年の販売台数は、過去最高の380万台に達した。これは、中国とインドに次ぐ世界第三位の市場規模である。一方、自動車の販売も好調に推移しており、2004年の販売台数は、過去最高の48万台となった。

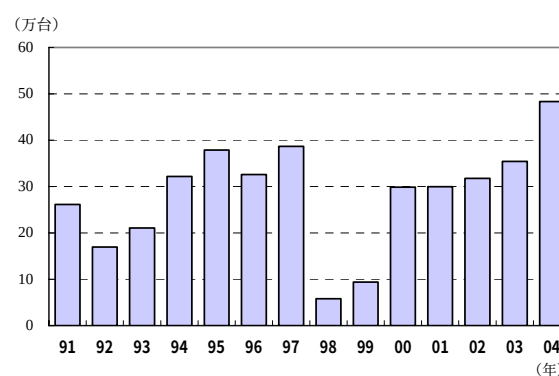
こうした耐久消費財への旺盛な需要は、メーカーの能力増強を促しGDPの固定資本形成（投資）を押し上げる要因にもなっている。また、2億人の人口を有するインドネシアで個人消費が本格的に盛り上がれば、大きなビジネスチャンスが得られるため、外国企業のインドネシア国内消費財市場への関心も高まっている。

図表8．オートバイ販売台数



(出所) CEIC

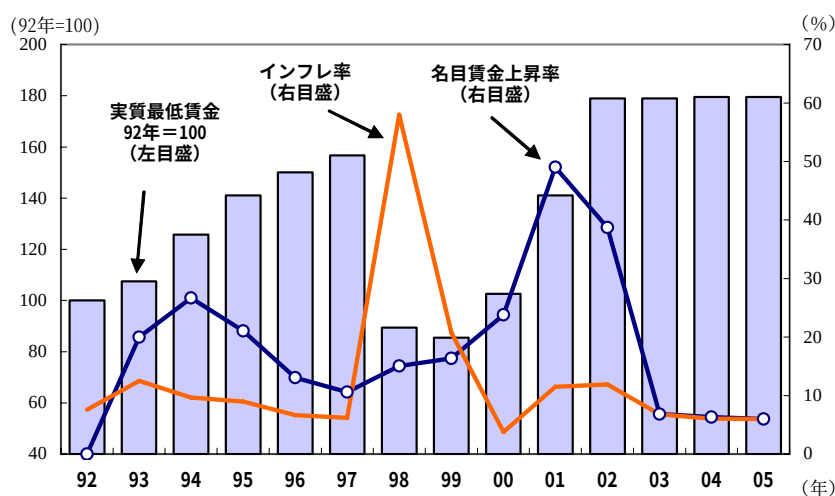
図表9．自動車販売台数



(出所) CEIC

耐久消費財販売好調の背景のひとつとして、実質所得の上昇が考えられる。通貨危機の際の大幅なインフレで実質賃金は大きく低下したものの、2001年と2002年には40～50%もの最低賃金引上げが実施されたため、最低賃金は、実質ベースで通貨危機前よりも上昇した。こうした実質所得増加による個人消費押し上げは2003年以降も続いていると見られる。

図表10．実質最低賃金（ジャカルタ特別州）の推移



(注) 2005年のインフレ率は05年4月時点の中銀予測値（6.0%）を使用

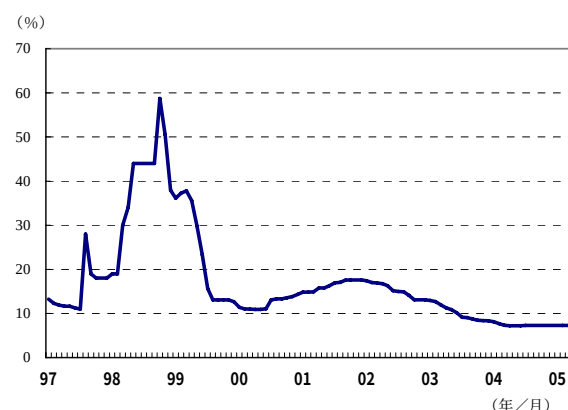
(出所) CEIC、NNA

インドネシアの個人消費好調の背景として、金融面の要因も考えられる。そのひとつは、低金利である。インドネシア当局は、アジア通貨危機の際に通貨防衛のため金利を一時的に急上昇させたものの、99年以降は、景気回復のために利下げを進めてきた。SBI（中銀債）3ヵ月物金利の推移を見ると、2003年半ば以降は、一桁台まで低下している。

もうひとつは、金融機関が個人向け融資拡大に積極的に取り組んだことである。銀行貸出の伸び率を見ると、個人向け貸出が企業向け貸出（運転資金や設備投資資金）を大きく上回っている。この背景として、企業部門はアジア通貨危機の負の遺産である不良債権問題をいまだに引きずっているため、金融機関が企業向け貸出に慎重なスタンスをとり、個人向け融資拡大に注力したことが指摘されている。

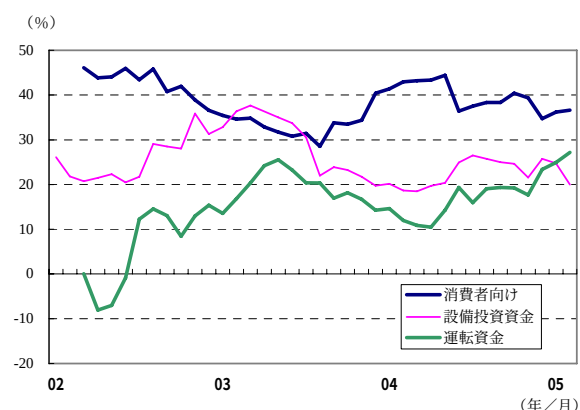
また、ノンバンクによる個人向けファイナンスも消費を押し上げたものと見られる。オートバイ販売好調を支えたのは、ノンバンクによる購入ローンの拡大であった。オートバイを担保とする購入ローンは融資審査が比較的簡単で利用しやすく、また、ノンバンク各社が融資競争に走ったこともあって、比較的所得が低い層まで普及・拡大しており、オートバイ市場の拡大に大きく貢献したといえる。

図表11. SBI 3ヵ月物金利の推移



(出所) CEIC

図表12. 銀行貸出伸び率（前年同月比）の推移



(出所) CEIC

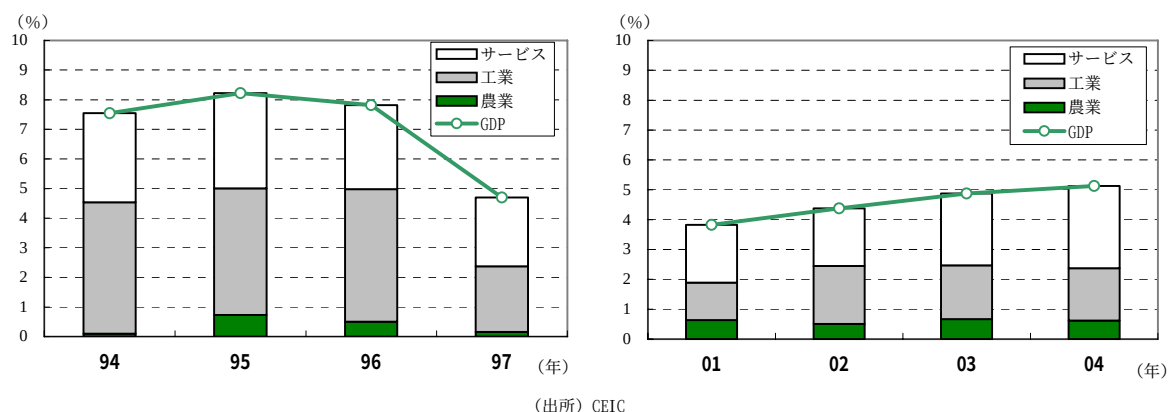
ただ、最近、米国の利上げおよび国際的な原材料価格高騰にともなって、アジア各国でも利上げ圧力が高まっている。例えば、タイ中銀は昨年8月以降、利上げを実施し、景気回復重視型からインフレ抑制重視型へと金融政策を転換した。通貨危機後の景気回復を狙ったアジア各国の超低金利政策は終焉に近づきつつあると見られる。インドネシア政府当局も、内外金利差拡大によるルピア売り圧力上昇などの可能性を考慮すれば、米国の利上げが一段と進んだ場合には利上げに転じざるを得ないと見られる。そうなれば、オートバイ購入ローンの融資条件も厳しくなるなどの影響が出て、消費者向けファイナンスによって下支えされた耐久消費財の売れ行きが鈍化することも考えられる。

2. インドネシア経済の大きな課題 ～ 直接投資流入拡大による投資の回復

(1) 経済成長率低下の原因は直接投資減少による工業部門の不振

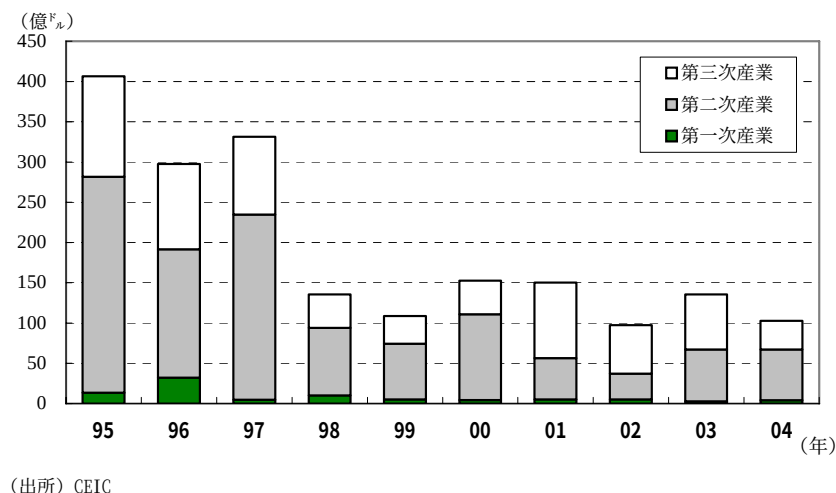
アジア通貨危機後のインドネシアは、底堅く回復を続けているが、他方で、アジア通貨危機前の1994～96年と比べると、最近4年間の経済成長率は大きく低下している。実質GDP成長率の産業別寄与度を見れば明らかなように、経済成長率の低下は、工業部門の成長率が通貨危機前よりも大幅に低下したことによるものである。

図表13. 実質GDP成長率と産業別寄与度



工業部門の成長率低下の背景として、外国からの直接投資が大きく減少したことが挙げられる。第二次産業への外国からの直接投資額は、2004年には60億ドル余りであり、アジア通貨危機前の95年（270億ドル）の4分の1に過ぎない。

図表14. 外国からの直接投資認可額 (BKPM)



(2) 直接投資流入減少の一因は他の新興市場国の台頭

インドネシアへの直接投資が減少している原因として、インドネシアに対する外国投資家の関心度の低下があげられよう。例えば、国際協力銀行（JBIC）が毎年実施している海外直接投資アンケート調査を見ても、日本の製造業のインドネシアへの関心度が相対的に低下傾向にあることが確認できる。

2004年度のJBIC上記調査におけるインドネシアの順位を見ると、中期的な有望国としても、また長期的な有望国としても、タイ、ベトナム、インド、ロシアなどの国々の後塵を拝する結果となっている。

インドネシアへの投資家の関心度低下には、インドネシア自体の問題（治安情勢が一時悪化したことなど）もさることながら、他の新興市場国の急速な台頭が影響しているものと考えられる。インドネシアの政治経済情勢はアジア通貨危機の混乱期以降は緩やかに改善の方向に向かってきたが、そうしたプラス面も、インド、ロシアなどの高成長の前には影が薄くなってしまい、投資家の関心を惹くことができなかったといえる。

また、ASEAN 域内でも、労働集約型生産拠点として注目を浴びるベトナムや、政治が安定し自動車産業を中心に産業集積が深化し裾野産業が拡充しつつあるタイなどと比較すると、インドネシアが独自の強みを投資家にアピールできなかったことも事実である。

図表15. 日本の製造業が今後の事業展開先として有望と考える国々

①中期的（今後3年程度）に有望な事業展開先

順位	96年度	97年度	98年度	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度
1位	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国
2位	タイ	タイ	タイ	タイ	タイ	タイ	タイ	タイ	タイ
3位	インドネシア	インドネシア	タイ	タイ	タイ	タイ	タイ	タイ	インド
4位	米国	タイ	インドネシア	インド	インドネシア	インドネシア	インドネシア	ベトナム	ベトナム
5位	ベトナム	インド	インド	インドネシア	マレーシア	インド	ベトナム	インド	米国
6位	マレーシア	ベトナム	フィリピン	ベトナム	台湾	ベトナム	インド	インドネシア	ロシア
7位	インド	フィリピン	マレーシア	マレーシア	台湾	台湾	台湾	韓国	インドネシア
8位	フィリピン	マレーシア	ベトナム	フィリピン	ベトナム	韓国	韓国	台湾	韓国
9位	シンガポール	ブラジル	ブラジル	英国	韓国	マレーシア	マレーシア	マレーシア	台湾
10位	英国	台湾	英国	ブラジル	フィリピン	シンガポール	ブラジル	ロシア	マレーシア

②長期的（今後10年程度）に有望な事業展開先

順位	96年度	97年度	98年度	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度
1位	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国
2位	インド	インド	米国	米国	米国	インド	米国	インド	インド
3位	ベトナム	ベトナム	インド	インド	インド	米国	インド	米国	タイ
4位	米国	ベトナム	インドネシア	タイ	タイ	タイ	ベトナム	タイ	ベトナム
5位	インドネシア	インドネシア	タイ	ベトナム	ベトナム	ベトナム	タイ	ベトナム	米国
6位	タイ	タイ	ベトナム	インドネシア	インドネシア	インドネシア	インドネシア	ロシア	ロシア
7位	マレーシア	ブラジル	ブラジル	ブラジル	マレーシア	ブラジル	ブラジル	インドネシア	インドネシア
8位	ミャンマー	フィリピン	フィリピン	マレーシア	ブラジル	台湾	ロシア	韓国	ブラジル
9位	フィリピン	マレーシア	マレーシア	フィリピン	英国	マレーシア	マレーシア	ブラジル	韓国
10位	メキシコ	ミャンマー	英国	メキシコ	台湾	韓国	韓国	マレーシア	台湾

（出所）国際協力銀行、海外直接投資アンケート調査結果報告（各年度版）

(3) 投資先としてのインドネシアの強みと弱み

JBIC のアンケート調査によれば、事業展開先としてのインドネシアは、低廉な労働力や市場規模といった魅力はあるものの、投資環境面で他の国に比べて見劣りがする、ということが読み取れる。以下、JBIC 調査結果に基づき、事業展開先としてのインドネシアの強みと弱みを、アジア主要 4 カ国と比較しつつ検証してみよう。

図表16. アジア主要国の事業展開先として有望な理由（数字は回答企業数比率で%表示：複数回答）

		中 国	タ イ	インド	ベトナム	インドネシア
生産面	優秀な人材	19.0	18.5	36.6	35.2	4.4
	安価な労働力	66.1	49.3	56.3	75.9	68.9
	安価な部品原材料	21.4	13.0	5.4	9.3	8.9
	組立てメーカーへの供給	28.6	30.1	16.1	12.0	17.8
	産業集積あり	16.1	23.3	1.8	4.6	8.9
	他国リスク分散の受け皿	2.7	11.6	1.8	25.0	8.9
	対日輸出拠点	19.4	13.0	2.7	18.5	15.6
	第三国輸出拠点	20.8	27.4	10.7	20.4	26.7
販売面	現地市場の現状規模	23.9	20.5	17.0	6.5	20.0
	現地市場の将来性	83.3	56.8	82.1	48.1	62.2
	現地向け商品開発拠点	6.7	4.8	1.8	0.9	0.0
制度面など	インフラが整備	3.3	25.3	0.0	6.5	4.4
	投資優遇税制	17.4	24.7	3.6	23.1	8.9
	外資誘致政策が安定	4.2	20.5	0.9	4.6	2.2
	地域統合のメリット	1.1	8.9	0.0	3.7	6.7
	政治社会情勢が安定	4.2	39.7	2.7	20.4	2.2

（出所） 国際協力銀行、2004年度海外直接投資アンケート調査結果

①生産拠点としての投資メリット

- ・事業展開先として有望と考える理由に「安価な労働力」を挙げた回答比率を見ると、インドネシアは他の 4 カ国と同様に評価は高い。しかし、人材の質への評価は他の 4 カ国より低く、インドネシアの「優秀な人材」を有望理由に挙げた企業の比率は他の 4 カ国よりも大幅に低くなっている。これは、インドネシアでは賃金水準は低い、スキルや能力も低いと評価されていることを示すものといえよう。
- ・インドネシア側が今後取るべき戦略として、賃金上昇抑制ばかりに捉われることよりも、むしろ、職業教育の普及による労働者の資質向上を図ることに注力すべきであろう。

②販売市場としての投資メリット

- ・世界第 4 位（2 億人）の人口を抱えるインドネシアの国内市場に対する日本企業の期待感が高い。有望理由として「現地市場の将来性」と回答した企業比率は中国、インドについて高い。

③制度面から見た投資メリット

- ・「インフラが整っている」ことを有望理由として回答した企業比率は、タイが最も高く他の 4 カ国は大幅に低い。インフラ整備はインドネシアにとって大きな課題である。2005 年 1 月にはジャカルタでインフラ・サミットが開催され、ユドヨノ大統領は、2009 年

までに必要なインフラ整備資金 1450 億ドルのうち 800 億ドルを規制緩和による民間参入促進を通じて確保する方針を表明した。今後、民活インフラ事業拡大により、電力・運輸セクターを中心にインフラ整備のテンポが速まるものと期待されている。

- ・インドネシアの投資優遇税制を有望理由と回答した企業の比率はタイ、中国を大幅に下回り、外資誘致政策の安定を有望理由と回答した企業の比率はタイを大幅に下回っている。これは、インドネシアにおける外国投資インセンティブが不足しており、この面で改善の余地が大きいことを示している。
- ・政治社会情勢の安定を有望理由として挙げた企業の比率は、インドネシアがタイやベトナムを大幅に下回っている。これは、アジア通貨危機の際の治安悪化がもたらしたイメージの悪さに起因するものと思われる。しかし、インドネシアに拠点を持っている企業は、この点をあまり問題にしておらず、治安悪化を懸念する傾向は、インドネシアに拠点を持たない企業に強いものと見られる。

④投資環境阻害要因

インドネシアへの直接投資にとってマイナス要因は何かを、JBIC 調査をもとに確認してみよう。

インドネシアの場合、「治安・社会情勢が不安」と回答する企業の比率が非常に高いのが目立つ。ただ、実際には、インドネシアの治安情勢は回復・安定しており、治安社会情勢を投資環境の問題点として挙げる企業数は今後減ってゆくものと考えられる。

図表17. アジア主要国の投資環境の課題（数字は回答企業数比率で%表示：複数回答）

	中 国	タ イ	インド	ベトナム	インドネシア
法律・税制	法制が未整備	29.3	2.0	29.5	40.2
	法制の運用が不透明	63.4	7.8	24.2	36.6
	徴税システムが複雑	18.4	7.8	7.4	9.8
	税制の運用が不透明	38.5	7.8	10.5	20.7
	課税強化	19.6	16.7	8.4	7.3
行政全般	外資規制	32.4	10.8	15.8	23.2
	投資許可手続きが煩雑・不透明	20.6	8.8	14.7	11
	入国・就労ビザ取得が困難	0.9	2.0	2.1	0
	知的財産権保護が不十分	52.0	4.9	16.8	19.5
	為替規制・送金規制	41.6	7.8	11.6	18.3
	輸入規制	9.2	4.9	13.7	2.4
労務	アンチダンピング措置	3.5	3.9	0	0
	管理職クラスの人材確保が困難	28.4	27.5	12.6	26.8
	労働コストの上昇	32.4	40.2	6.3	8.5
	労務問題	16.7	12.7	17.9	13.4
一般的課題	他社との競争が激しい	41.8	45.1	18.9	13.4
	代金回収が困難	42.8	2.0	16.8	11
	資金調達が困難	9.7	3.9	4.2	4.9
	地場裾野産業が未発達	9.9	5.9	20	24.4
	通貨・物価の安定感がない	7.3	3.9	9.5	11
	インフラが未整備	39.2	8.8	43.2	32.9
	治安・社会情勢が不安	9.5	3.9	33.7	3.7
	投資先国の情報不足	3.3	2.0	34.7	30.5

（出所） 国際協力銀行、2004年度海外直接投資アンケート調査結果

他方、中国、ベトナム、インドでは、法制度・インフラに関する事項への不満を挙げる回答比率が高いが、インドネシアではそれほど高くはない。

また、現地ヒアリング調査によれば、インドネシアの投資環境について外国企業・政府や国際機関が最も深刻にとらえている問題は、ガバナンスの欠如であった。上記 JBIC アンケート調査でも、インドネシアで税制の運用が不透明と回答する企業が多く、これは、税務署・税関を中心とする汚職の蔓延などが影響している可能性がある。

世界銀行が2005年版世界開発報告で公表した投資環境指標を見ても、インドネシアは、政策の不透明さや汚職が投資阻害要因であると回答した企業の比率が、中国、インド、フィリピンなどに比べて高くなっている。汚職については、インドネシア支援国会合でも、主要支援国や国際機関が投資環境改善のためにインドネシア側が取り組むべき最重点課題のひとつと位置づけており、ユドヨノ大統領も、汚職問題に対する取り組みをメガワティ前政権よりも強化する姿勢を見せている。

インドネシア国内の汚職を審理するため昨年8月に設置された汚職特別裁判所は、今年4月に、ヘリコプター調達で不正を行ったとして反汚職委員会から訴追されていたアチェ州知事に対し禁固10年（求刑禁固8年）の判決を言い渡すなど、厳しい姿勢を示しており、注目を集めている。

ユドヨノ政権が今後、汚職撲滅に成果を挙げるかどうかは、インドネシアの投資環境に対する国際社会の評価に大きな影響を与えるといえよう。

図表18. アジア主要国の投資環境阻害要因

	政策の不透明さ	汚 職	司 法	犯 罪
中国	32.9	27.3	-	20.0
インド	20.9	37.4	-	15.6
インドネシア	48.2	41.5	24.7	22.0
フィリピン	29.5	35.2	-	26.5

（注）数字は、各項目が阻害要因と回答した企業の比率；％

（出所）世界銀行、*World Bank Investment Climate Surveys*

3. 中国の台頭はインドネシアにとって脅威か

昨今の中国への直接投資の一極集中が進む中で、インドネシアは、輸出市場で中国との競争に敗れ、国内市場も中国製品に席卷されるのではないかとといった悲観的な見方が一部で浮上した。しかし、実際には、インドネシアから中国への輸出、中国からインドネシアへの輸入は、ともに拡大しており、しかも、インドネシアの対中貿易は黒字が続いている。

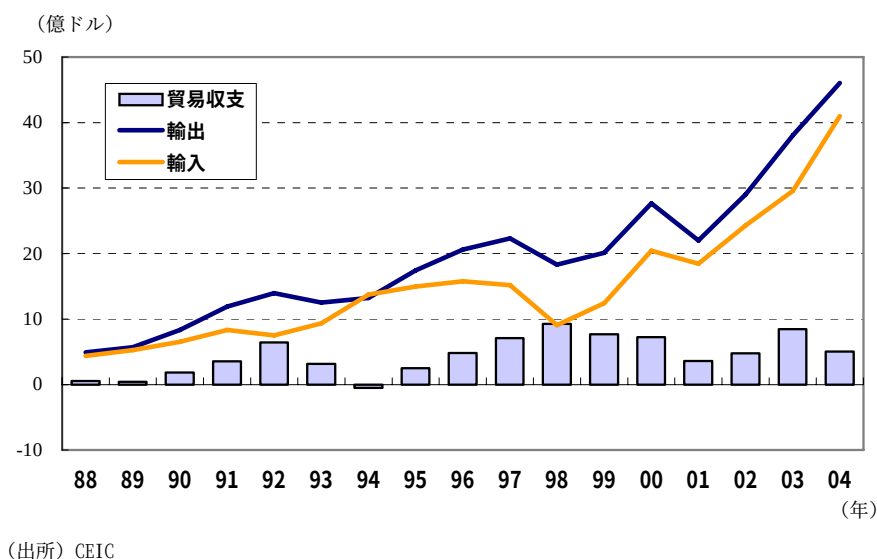
中国の貿易は、アジア域内から原材料・部品を輸入し、製品を日米欧へ輸出するという構造になっており、アジア諸国は、中国国内で生産できない、あるいは生産能力不足で必要量が確保できない原材料・部品を供給することによって対中輸出を増やしている。

例えば、韓国、台湾は液晶関連部品の対中輸出が大きく増加しており、マレーシア、フィリピンは半導体関連部品、インドネシアは鉱物資源関連を中心とする天然資源およびその加工品の対中輸出が大きく拡大している。

他方、中国からインドネシアへの輸出は、機械類を中心に増加しているが、中国からの輸入製品がインドネシア国内市場を席卷する状況ではない。その要因として、ASEANでは、外資系企業進出の本格化が中国よりも10年程度早いため製造技術の習熟度で優位に立っており、現時点ではASEAN製品は中国製品よりも品質面で一日の長があることが考えられる。2001年頃には、オートバイをはじめとする低価格の中国製品がインドネシア国内で売上げを急速に伸ばした時期もあったが、品質の低さ、部品供給・修理体制の不備など多くの問題があったことから、結局、消費者の需要は国産品（日系合弁企業が現地生産したもの）へと回帰していった。

こうしたことから、今のところ、インドネシアが中国の台頭により一方的に不利益を被るとは考えにくいといえる。

図表19. インドネシアの対中国貿易



4. 対インドネシア投資の今後の展望

(1) 2005 年のユドヨノ政権の投資環境改善への取り組みに注目

初の直接選挙により国民に人気の高いユドヨノ大統領が就任したことで、インドネシアに対する国際的なイメージも改善されつつある。

ユドヨノ大統領は、国民の人気はあるが、少数政党出身であり議会での支持基盤が弱いのが弱点とされてきた。しかし、ユスフ・カラ副大統領が最大政党ゴルカルの党首に就任したことで政権の安定性が増しており、議会運営の主導権を確保しつつある。

国際機関や諸外国政府・投資家からの投資環境改善要望に耳を傾けながらも実際の成果を挙げられなかったメガワティ前大統領と違い、ユドヨノ政権への国際社会からの期待は大きい。ユドヨノ政権が投資環境改善に成功するかどうかを見る上で、政権が本格始動する 2005 年にどれだけ実績を挙げることが非常に重要なポイントであるといえる。

(2) 2 億人の消費市場にいかに食い込むかが今後の対インドネシア投資のポイント

今後の対インドネシア直接投資を考える上で重要なカギとなるのが国内市場であろう。インドネシアは世界第四位（2 億人）の人口を抱え、消費財への潜在的需要を発掘できれば極めて有望な大市場に成長すると考えられる。今まで投資を阻害する要因であった政情不安は解消されつつあり、今後の対インドネシア直接投資は、2 億人の消費市場にいかに食い込んでいくかがポイントとなろう。例えば、耐久消費財・日用品及びその関連産業は有望な投資分野と考えられる。

(3) 中国との競合ではなく補完で生き残るインドネシア

中国がマンパワーや国土面積などで圧倒的な「スケール・メリット」を有することを考えれば、グローバル市場向けの製造拠点としてインドネシアが中国とともに競争して勝つことは難しい。むしろ、インドネシアが目指すべきは、中国を中心とする東アジアの生産ネットワークの中に組み込まれ、一次産品やその加工品を中国へ供給することにより、中国を補完する役割を機能をことに活路を見出すことであろう。

一方、最近の中国における激しい反日デモの発生は、日本企業にリスク分散のための ASEAN 投資の重要性を再認識させる契機になったといえよう。対日感情が良好なインドネシアなどの ASEAN 諸国は、中国で同種の事件が再発し操業に支障が出た場合にバックアップ機能を果たす生産拠点になりうると期待できよう。ただし、実際に中国リスクヘッジのための投資がインドネシアで増えるかどうかは、結局のところ、投資環境が改善されるかどうか大きく左右されるという点を忘れてはならないだろう。

以上